

スポーツをめぐるガバナンスの再解釈に向けた論点整理 ：スポーツ空間をめぐる UN と IOC の「闘争」を手がかりに

Organizing issues for reinterpreting governance over sport
: Focusing on the “Struggle” between the UN and the IOC over Sportscape

上田 滋夢*

はじめに

1945 年 10 月 24 日、サンフランシスコにおいて 50 ヶ国が Charter（憲章）に署名し、「平和・安全維持」「平等な人権・基本的自由の尊重」「経済的・社会的・文化的協力」を目的とした国際連合（The United Nations：以後「UN」）が発足した（UN, n.d. b :web）。

UN の創設初期の頃は、第二次世界大戦処理から生まれた朝鮮戦争、その後の東西冷戦という時代背景もあり、国家中心主義による紛争や戦争に対する仲介や軍事介入などの問題への対応が主であった。そして、1989 年のベルリンの壁崩壊を象徴とした東西冷戦終結以降、「人権」「格差」「地球環境と食料危機」「疾病」などの社会課題の対応へと広がった。2000 年には、今後の社会課題の解決を目的として「ミレニアム宣言」（UN, 2000）を行い、「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：以後「MDGs」）」を定めた（UNDP, n.d. a :web；UNDP, 2017 :web）。さらに、UN 設立 70 年後の 2015 年 3 月、MDGs を拡大させた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：以後「SDGs」）」を定めた（UNDP, n.d. b :web）。この様に UN は、社会（国際）秩序を目的としたグローバルなガバナンスの頂点、また、その中

* 追手門学院大学教授

心を担う組織として国際社会に認知されている。

この東西冷戦以降の 1993 年 10 月の第 48 回 UN 総会の議題(以後「アジェンダ」)「スポーツを通じた平和でより良い世界の構築」にスポーツが明記されたように、UN はスポーツに着目し始めた。その後の MDGs、その発展的再設定としての SDGs においてもスポーツが明記された。そして、この中心的アクターが、1894 年にフランスのクーベルタン男爵の呼びかけによって、「オリンピックの理想」にもとづいて創設された国際オリンピック委員会(International Olympic Committee、以後「IOC」)である。今夏の東京オリンピック(2021)からもわかるように、現在の IOC は、スポーツに関するグローバルなガバナンスの頂点、また、その中心を担う組織の一つとして国際社会に認知されている。

これらの、グローバルなガバナンスを目的とする UN とスポーツに関するグローバルなガバナンスを目的とする IOC は、表面的にはパートナーシップ関係を構築しながらも、両者は、スポーツをめぐるガバナンスにおいて、したたかな駆け引きをみせている。

本稿の目的は、UN と IOC によって構築される「スポーツ空間」をめぐる闘争をたどりながら、「スポーツをめぐるガバナンス」の再解釈に向けた論点の整理を試みるものである。さて、本稿が用いる「スポーツ空間(Sportscape)」という言葉であるが、ひとまず、これを UN ならびに UN 傘下の国際機関(機構)(以後「UN 機関」)、IOC によって構築される「スポーツを媒介として構成される社会的な意味空間」としておきたい。

スポーツ空間の構築をめぐる、UN、UN 機関、IOC との間で、意見がぶつかり合うような具体的な闘争や論争が生じているわけではない。しかし、UN や IOC がそれぞれの目的や利害をスポーツ空間の構築にいかにして反映させ、お互いを牽制しあう様相が、それぞれの公式文書の端々に見え隠れしている。この点をふまえて、本稿では UN、UN 機関、IOC の公式文書等を紐解きながら、そこに示されたスポーツ空間をめぐる「表象闘争」に着目し、

その分析を試みる。

なお、本稿が試みる「スポーツ空間」をめぐる闘争の分析は、たとえば「コーポレートガバナンス」という概念を援用してスポーツ組織の構造や機能等の形態を論じる従来の「スポーツガバナンス論」とは一線を画し、「スポーツをめぐるガバナンスとはなにか」という中心的な命題へと至るオルタナティブな視座を獲得する試みでもある。それでは、以下で論点の整理のための考察を試みていきたい。

第1章 国際機関にみられるスポーツ空間の創出と拡大

—東西連戦終結前までの国際機関におけるスポーツ空間—

本章では、UN や UN 機関にみられる「スポーツ空間」の系譜をたどりながら、UN や UN 機関と IOC による「スポーツ空間」をアリーナとした表象闘争の考察を試みる。なかでも、本章は、第1次世界大戦から東西冷戦終結前までの国際機関—たとえば、ILO、IOC、UNESCO、UN—におけるスポーツ空間の創出に着目して議論を進めたい。

1-1. 第1次世界大戦後の ILO によるスポーツ空間の創生

グローバルなガバナンスを担う国際組織と国際スポーツ統括組織の関係性の始まりは、第1次世界大戦終結後の1919年にベルサイユ条約（Treaty of Versailles）の一部として設立された国際労働機関（以後「ILO」）¹⁾とIOCの間における、1922年の先見的な協力同意である。その後の1924年の第6回ILO総会にて、IOC会長であったクーベルタンの支援を受け、「労働者の余暇」の問題が議論された（Di Cola, 2006:1）。以下がその勧告である。

「余暇時間の利用に関する勧告（1924;No.21）」

第4項「余暇時間活用のための制度」2（b）

「現代の産業界で働く若い労働者が、節度ある自発性と競争心によって、そのエネルギーを自由に発揮できるゲームやスポーツを通じて、健康と体力強化を行う制度の開発」(ILO, n.d. b :web)

この勧告により、ILO は労働者の長時間労働を抑制しつつ、労働賃金を担保するため、「余暇時間の確保」という視点を用いて「労働者の権利保護」を示した。その背景として、第1次世界大戦の主戦場となったヨーロッパにおいて、各国の主要都市が焦土化し、各国は経済復興のための産業に力を注いでいたことがあげられる。そのため、その担い手である労働者に過重な負担が生じ、社会として労働者の権利保護の必要性が叫ばれ、可及に国際的な労働者の権利保護が求められた (ILO ,n.d. a: web)。また、同時期の1922年、労働者主体の革命によって設立されたソビエト社会主義共和国連邦（以後「ソビエト」）の影響による社会主義の拡大は、その主体となった労働者の主張を看過できない状況であったことも考えられる。

一方、IOC の支援に関しては、第1次世界大戦直後の1920年の第7回アントワープ・オリンピックは資金不足から施設が不充分であっただけでなく、入場料が高すぎて労働者に人気のある競技でさえも観客が殆どいないという事態が起こり、ブルジョア階級のための大会と評され、一般大衆は殆ど興味を持たなかったと酷評された (Goldblatt, 2016=2018: 89-94)。また、それまでの大会において、肉体労働等の従事者には、オリンピックの参加資格が与えられないという厳格なアマチュア主義（思想）が貫かれていた。しかし、本勧告の2年前、1922年のIOC 理事会において、アマチュア資格が規定化され、厳格なアマチュア主義から解放された多くの労働者の参加が可能となった (Boykoff, 2016=2018: 41-45)。さらに、勧告同年には第8回パリ・オリンピックが控えていた。IOC 会長のクーベルタンは、大会後に会長を退くことを公言しており、母国で2回目の開催を成功させ、自らの花道としたかった。1900年の第2回パリ・オリンピックが万国博覧会の展示の一部とし

て扱われたこともあり、クーベルタンの積年の思いもあった（Goldblatt, 2016= 2018: 100-101）。

そのため、ILO の主張する「労働者の余暇時間の確保」、すなわち「労働者」に対する IOC の支援は、「オリンピックの理想にもとづくスポーツ空間（以後「IOC のスポーツ空間」）」を確保し、IOC の存続、ならびにクーベルタンの威信を顕示し、IOC のガバナンスのために必要不可欠な支援であったと考えられる。

このように、ILO は、第一に「労働者の余暇時間の確保」、第二に「労働者の健康と体力強化」のための「余暇時間のゲームやスポーツの奨励」、IOC は労働者の支援による「競技者と観戦者の確保」の視点が一致した。これによって、「IOC のスポーツ空間」とも共通する「人権にもとづくスポーツ空間」が創出されたことがみられる。

1-2. 第2次世界大戦後の UNESCO によるスポーツ空間の創出

第2次世界大戦の戦後処理中の 1945 年に設立された UNESCO ²⁾ (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関) により、1950 年代初頭から「身体教育 ³⁾ とスポーツは健康とその価値の継承を育む手段」(UNESCO, n.d. a :web) とした UNESCO によるスポーツ空間が創出された。さらに UNESCO は、このスポーツ空間を拡大するために以下の国際メカニズムを創設した。

1976 年に第 1 回 MINEPS (International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport: 身体教育・スポーツ担当大臣ならびに上級官僚会議) をパリで開いた (UNESCO, n.d. b :web)。その 2 年後の 1978 年、創設時の「UNESCO 憲章」にみられる普遍的な精神に加えて、「身体教育とスポーツの実践は全ての人々の基本的権利である」(UNESCO, n.d. c :web) という文言を加えた改訂を行った。

また、同年には、「スポーツの役割と価値ならびに公共政策との関連性を

促進すること」を目的として、CIGEPS (Intergovernmental Committee for Physical Education and Sport: 身体教育とスポーツのための政府間委員会) を設立した (UNESCO: 前掲 web. c)。UNESCO は MINEPS をきっかけとした CIGEPS の設立によって、スポーツと身体教育の分野で、各国政府の関与による政策促進を企図していたことが伺える。その後、1997 年の UNESCO 総会では、これまで CIGEPS の唯一のプラットフォーム (会議) であった MINEPS⁴⁾ を常設評議会へと昇格させ、常態的な国際プラットフォームをつくった (UNESCO: 前掲 web. b)。このように、UNESCO によって「スポーツは人権にもとづく活動」(UNESCO, 前掲 web. c) としたスポーツ空間が創出され、国際社会に拡がっていった。

ここまでにおいて、IOC と UN 機関によるスポーツ空間の創出はみられるが、UN の直接的関与は確認できない。おそらく、第 2 次世界大戦中に設立された UN にとって、1991 年のソビエト消滅までの間、紛争や戦争の解決を目的としたグローバルなガバナンス組織としての存在意義を問われ続けた時代であったことが理由と考えられる。次章では、東西冷戦終結以降の UN と IOC を中心としたスポーツ空間の考察を進めたい。

第 2 章 UN と IOC にみられる東西冷戦終結以降のスポーツ空間の創成—UN のグローバルなガバナンスにおけるスポーツ空間の顕在化プロセス—

本章では、1989 年の東西冷戦終結以降から MDGs 達成年の 2000 年までの、UN と IOC を中心としたスポーツ空間の創成の考察を試みる。IOC の働きかけにより UN のグローバルなガバナンスにスポーツを組み込むことが議論され、「オリンピック休戦」や「オリンピックの理想」と UN の理念との整合性を確認していく過程からスポーツ空間が創成されていく、「UN のグローバルなガバナンスにおけるスポーツ空間」の顕在化プロセスに着目したい。

2-1. ミレニアム宣言にみられる UN と IOC によるスポーツ空間の創成

UN は 2000 年 9 月に「ミレニアムサミット」を開催し、その中で「ミレニアム宣言」として、目標達成を 2015 年に設定し、MDGs（ミレニアム開発目標）の 8 項目を発表した（UNDP：前掲 web. a）。スポーツに関しては、ミレニアム宣言の追記の第 2 章（平和、安全と軍縮）、全文の中では 10 項目に以下の記述がみられる。

我々は、加盟国に対し、現在および将来において、個別的にも集団的にもオリンピック休戦を遵守し、スポーツおよびオリンピックの理想を通じて、平和と人間の理解を促進する IOC の取り組みを支援することを要請する（UN, 2000 :UN/A/RES/55/2）

上記の文脈では、「スポーツおよびオリンピックの理想」を通じて、UN の目的、「平和と人間の活動の理解」に向けて活動する組織が IOC であると理解される。そして、UN が IOC に対する支援を国際社会に向けて公言したのは、この「ミレニアム宣言」以外ではみられない。しかしながら、なぜ多くの国際スポーツ競技統括組織があるなかで、UN は IOC を支援することを公言することとなったのであろうか。そこで、「ミレニアム宣言」までにみられるスポーツ空間を、UN 総会（以後「総会」）の議論を中心に追いかけてみたい。

スポーツが明確に UN のアジェンダとなったのは、1993 年 10 月の第 48 回総会「スポーツを通じた平和でより良い世界の構築」である。IOC 設立 100 周年にあたる 1994 年を、UN による「国際スポーツとオリンピックの理想の年」とする要望を IOC より受け、その決議に始まる。また、同総会では、「オリンピック休戦」を古代ギリシャの休戦協定「エケケリア（Ekecheria）」の復興であるとの解釈を定め、ブトロス・ブトロス＝ガーリ（1992/1/1 就任－1996/12/31 退任）UN 事務総長（以後「事務総長」）から「オリンピック休戦

の宣言」に関わる IOC の活動への協力が加盟国に通達された (UN, 1993b :A/48/L.9/Rev.1)。

その後、1994 年 12 月の第 49 回総会では、第 48 回と同じアジェンダの中で、同年の「国際スポーツとオリンピックの理想の年」における IOC の活動に対する謝辞と、「オリンピックの理想」「スポーツと文化を通じて、人類の調和的発展を推進するため、特に世界の若い世代における国際理解を促進する」という理念を評価し、次の第 50 回総会では、「スポーツを通じた平和でより良い世界の構築」から、「スポーツとオリンピックの理想を通じた平和でより良い世界の構築」へ、「オリンピックの理想」を追加したアジェンダへと暫定的に変更する決議がなされた (UN, 1994 :A/49/L.46)。

また、1995 年 11 月の第 50 回総会では、次々回の第 52 回総会において「スポーツとオリンピックの理想を通じた平和でより良い世界の構築」とするアジェンダ、さらに、2 年毎に夏冬のオリンピック開催前までに議論をすることが決議された (UN, 1995 :A/50/L.15)。

その後、1997 年 1 月 1 日に就任したコフィー・アナン事務総長の元での初めての総会 (第 52 回 : 同年 11 月) が行われ、IOC が全オリンピック会場において UN 旗の掲揚を決定したことを讃え、第 54 回総会から「スポーツとオリンピックの理想を通じた」というアジェンダにて、2000 年に行われる第 27 回シドニー・オリンピック開催の前までにアジェンダに関する議論が行われることが決議された (UN, 1997 :A/52/L23/Rev.1)。

さらに、1999 年の第 54 回総会では、前述 (1-2) の IOC と UNESCO による共同会議「平和文化のための教育とスポーツに関する会議」(1999/7/5-7: パリ) を追記して特別に評価した (UN, 1999b :A/RES/54/34)。このように、第 49 回 (1994)、第 50 回 (1995)、第 52 回 (1997)、本第 54 回総会決議においても、IOC が、開発、人道支援、環境保護、健康、文化・教育に関する UN 機関である UNDP (国際連合開発計画)、UNHCR (国際連合難民高等弁務官事務所)、UNEP (国際連合環境計画)、WHO (世界保健機関)、UNESCO

との共同事業を行っていることを明らかにしている（UN, 1999a :A/54/L26）。

すなわち、UN は、UN 機関を含めた UN のグローバルなガバナンスにおいて、これらを徐々に包摂しながら「UN のスポーツ空間」を創成させ始めていた。そして、スポーツの存在が「ミレニアム宣言」に成文化され、スポーツ空間が顕在化されたことは、この一連の流れからも、違和感や突発性を感じさせない空気を醸成していた。また、「ミレニアム宣言」にはもう一つの意味が含まれていることがみられる。それは、「UN のグローバルなガバナンスにおけるスポーツ空間は IOC である」との示唆でもあった。

しかし、ここで指摘されるのは、「ミレニアム宣言」にみられるスポーツ空間の視点は UN であり、IOC を指すものである。これまでの ILO や UNESCO による「人権にもとづくスポーツ空間」、その空間と親和性の高い「IOC のスポーツ空間」と「UN のグローバルなガバナンスにおけるスポーツ空間」（以後「UN のスポーツ空間」）には温度差がみられながらも、「UN のスポーツ空間」は IOC に依存し、IOC も「UN のスポーツ空間」に包摂されながらも、その存在を担保する相互依存の関係が明らかにみえる。

2-2. MDGs 達成年までにみられる UN と IOC によるスポーツ空間の形成 1 — アナン事務総長在任期

2001 年 2 月にコフィー・アナン事務総長は、アドルフ・オギ（Adolf Ogi）元スイス連邦大統領（在任 1993,2000）を“Special Adviser on Sport for Development and Peace（開発と平和のためのスポーツ特別アドバイザー：以後「特別アドバイザー」）“に任命した⁵⁾。その使命は「UN とスポーツ関連組織の関係性強化」「『開発と平和の促進』に導入可能なスポーツ組織によるプログラムの特定」であった（UN, 2001 :web）。

翌 2002 年、同事務総長は「開発と平和のためのスポーツに関する国際連合関連機関横断的タスクフォース」を招集し、UN のシステムにスポーツを取り込んだ活動の検討を始めた（UN, 2003a :1）。2003 年には「第 1 回スポー

ツと開発に関する国際会議」がスイスのマグリンゲンで開催された。この会議は、スポーツ連盟、政府、UN・UN 機関、メディア、アスリート、ビジネス機関、社会活動家などが参加した。「スポーツと開発」に関する初のハイレベル層の国際会議であった。また同年には、「ネクスト・ステップ (Next Step)」と命名された、初の「スポーツを通じた開発に関する国際専門家会議」がアムステルダムで開催された。この会議は、前述のマグリンゲンでの会議とは異なり、主に実務家を対象とするものであった (Right to Play, 2004: 23)。

さらに、2002 年ソルトレークシティ・オリンピック (冬)、2004 年アテネ・オリンピック (夏) の両大会期間中に、「開発と平和にむけたスポーツの力の活用」をテーマとした「スポーツと開発のためのラウンドテーブル・フォーラム」が開催された (Right to Play, 2004: 24)。本フォーラムは、前出の第 50 回総会決議 (A/50/L.15) を踏まえて、「スポーツと開発」に関する会議をオリンピック開催と同期させ、「MDGs の達成に関わるスポーツの可能性」を検討する会議体であった。各国を代表する政治指導者や開発に関する国際的専門家が一堂に会した。50 ヶ国と 9 の UN 機関、スポーツ団体が参加したこのフォーラムは、「開発と平和にむけたスポーツの活用」の新たな政策枠組みを構築する SDPIWG (Sport for Development & Peace International Working Group: 開発と平和のためのスポーツ国際ワーキンググループ) に発展することとなった (SDPIWG, 2008: VII)。

2005 年になると、既に 2003 年 11 月の第 50 回総会で決定していた「スポーツと身体教育の国際年 (International Year of Sport and Physical Education: IYSPE) (UN, 2003b :A/RES/58/5) を迎え、事務総長は、各国政府や UN 機関、国際スポーツ競技統括組織などへ、MDGs 達成のための「スポーツの手段的活用」の促進を通達した (UN, 2006)。

本稿 2-1. ならびに上述のように、「ミレニアム宣言」によって顕在化したスポーツ空間は、「UN のスポーツ空間」と「IOC のスポーツ空間」との相

互依存関係であった。また、「UN のスポーツ空間は IOC である」であるとの宣言に含まれた、UN のグローバルな空間への包摂を意味するものでもあった。しかしながら、2001 年にオギが特別アドバイザーとして登用されたことには、「ミレニアム宣言」とはさらに異なる意味が含まれている。

ここからは、Chappelet Jean-Loup and Kübler -Mabbot Blenda (2008) によるオギ登用の論考を参考にしたい。IOC は、1915 年以来、スイス連邦共和国（以後「スイス」）のローザンヌに本部を置き、スイス法の下において非政府組織活動を行うスイスの法人である。1970 年代に IOC が度重なる要請をした結果、1981 年 9 月 17 日、スイス議会（政府）は、IOC が「国際機関としての特別な性格」を持つことを承認し、2 つの特権を与える政令を発行した。IOC の収入に対する直接税免除と国籍に関係なくスタッフの採用を可能にした（Chappelet and Kübler -Mabbot, 2008: 107）大きな特権であった。

しかしながら、1999 年に 2002 年のソルトレークシティ・オリンピック招致をめぐる贈収賄スキャンダル⁶⁾ が起こり、IOC は付加価値税（VAT）の免除申請をスイス議会で否決され、その他の特権も無くなる可能性が生じた。この失策によって立場が危うくなった IOC に対して、2000 年にスイスの大統領に就任したオギは、IOC の立場の改善を約束した。そして、同年 11 月 1 日、IOC はスイス政府と「スイスにおける国際オリンピック委員会の地位に関する協定」を締結することとなった。

この協定のポイントは以下の 5 点にまとめられる。まず第 1 に「双方が対等な立場として、交渉による内容変更が可能（1 年前に通告すれば撤回も可能）」、第 2 に「紛争裁判所はスイスである必要がない」、第 3 に「IOC の既存の特権だけでなく、関連財団や年金基金にも特権を拡大」、第 4 に「IOC 発行の証明書をスイス政府が承認し、職員や従業員に事実上の外交特権を付与」、5 点目は「スイス国外において外交ならびに領事による支援の確約」であった（Chappelet and Kübler -Mabbot, 2008: 108）。これらは、上述の 1981 年の政令に比べてさらに大きな特権が与えられたものであった。

オギは、長年に渡ってスポーツ界と密接な関係を築いており、1997年には国防省にスポーツを導入し、スイスのシオン冬季オリンピック立候補委員会会長も務めていた(1999年のIOC投票で落選)。そして、なによりも2000年末の大統領任期終了後に、IOC委員になることを切望していた(Chappelet and Kübler-Mabbot, 2008: 108)。大統領の任期を終え、スイス政界から引退をした8ヶ月後、オギはIOC委員へ立候補した。しかしながら、アントニオ・サマランチIOC会長(当時)やIOC理事会の支持にも関わらず落選したのである(Chappelet and Kübler-Mabbot, 2008: 112)。その半年後にアナン事務総長がUN特別アドバイザーに任命したのであった。

Chappelet と Kübler-Mabbot は「半年前に委員に選出しなかったIOC委員へのリベンジを果たした」(Chappelet and Kübler-Mabbot, 2008: 112)と述べるが、この一連の流れを確認するならば、IOCの窮地を救い、更なる特権を与えた最大の味方を失っただけで無く、最大の政敵を「UNのスポーツ空間」に創出したとも言い換えられよう。オギはその後、国家レベルで行って来たスポーツへの貢献活動と同様の情熱を持って、各国政府やUN機関と調整・協働を行い、上述にみられる「UNのスポーツ空間」に関する重要なシステムの全てを作り上げた(Chappelet and Kübler-Mabbot, 2008: 113)。

すなわち、UNによるオギの特別アドバイザー指名は、「UNとスポーツに関わる組織との関係性強化」「『開発と平和の促進』に導入可能なスポーツ組織によるプログラムの特定」と言う目的を掲げつつも、IOC以外のスポーツ空間への接近を間接的に示したことがわかる。IYSPEを迎えて、事務総長による各国政府やUN機関、国際スポーツ競技統括組織などへ、MDGs達成のための「スポーツの手段的活用」の要請をしたのは、実質的にはオギであったことから、翻って、特別アドバイザー制度による「IOC以外の『他のスポーツ空間』」(以後「他のスポーツ空間」)への拡大と包摂を示唆している。

一方でUNは、2004年のアテネ・オリンピック開催期間中に「開発と平和にむけたスポーツの力の活用」としたラウンドテーブル・フォーラムを開催

し、その後、UN の政策構築のために「開発と平和にむけたスポーツの活用」をテーマとした SDPIWG に発展させた。すなわち、「ミレニアム宣言」で顕在化させた IOC との相互依存関係も同時に顕在化している巧みさがみられる。

アナン事務総長の在任中（1997/1/1－2006/12/31）、「UN のスポーツ空間」を顕在化させ、「ミレニアム宣言」によって「UN のスポーツ空間は IOC である」と国際社会に示唆しつつも、オギの特別アドバイザー指名によって、UN におけるスポーツ空間は「IOC のスポーツ空間」だけではない「他のスポーツ空間」の存在も顕在化させ始めていることがわかる。

2-3. MDGs 達成年までにみられる UN と IOC によるスポーツ空間の形成 ーパン事務総長在任期

2007 年 1 月にパン・ギムンが事務総長に就任し、翌 2008 年に MDGs 達成のための 3 つの施策が発表された。第 1 に特別アドバイザーであるオギ（2001－2006）の後任として、ヴィルフリート・レムケ（2007/3/18 就任）の任命、第 2 に UNOSDP（The United Nations Office on Sport for Development and Peace：国際連合開発と平和のためのスポーツオフィス）⁷⁾ の設置、第 3 にスポーツ信託基金の創設であった（UN, 2008 :web）。特に、レムケの就任と UNOSDP の設置は、UN のスポーツ空間に 2 つの変容がみられる。

まず、UN 政策を具現化するための特別アドバイザー制度延長と、その施策の実務機関である UNOSDP の設置である。第 62 回総会において、アナン前事務総長同様、パン事務総長も MDGs 達成のためには「UN のスポーツ空間」の形成が重要であるとの見解を示し、UNOSDP の設置を「開発と平和のための手段としてのスポーツ」を推進する実務部局と明示したことである（UN, 2008a :A/62/L.46 ; UN, 2008b :A/RES/62/271）。これまでの UN は、ILO、UNESCO による「人権にもとづくスポーツ空間」、IOC による「IOC のスポーツ空間」との差異を曖昧にしながらもスポーツ空間を醸成してきた。しかし、特別アドバイザー制度の延長と UNOSDP 設置は、明らかに UN の掲げる

MDGs 達成のための「手段」として、スポーツ空間を形成することへと変容させていることがみられる。

また、レムケの任命は、オギが「他のスポーツ空間」の存在を顕在化させたことを修整するためでもあった。それゆえに、「他のスポーツ空間」なるものは、「ヨーロッパのスポーツ空間」へと限定化が図られたことが伺える。同氏は、ドイツのブレーメン州の内務・スポーツ担当上院議員、教育科学担当上院議員を 19 年間（1999-2008）努め、ヨーロッパのスポーツ空間に関わる専門的な知見を持っていた。さらに、「ヨーロッパのスポーツ空間」においてフットボールは「特別な存在」⁸⁾であった。同氏は、そのヨーロッパのトップレベル — 世界のトップレベルとも言える — のフットボールクラブである Werder Bremen（ヴェルダー・ブレーメン）において、18 年間に渡るスポーツビジネスの豊富な経験があった（UNOSDP, n.d.）。

特に、1984 年のロサンゼルス・オリンピック、1995 年末の「ボスマン判決（Bosman Case）」により、スポーツ空間における経済的要素の影響が拡大した⁹⁾。UN は、この経済的要素 — スポーツビジネス — を加えたスポーツ空間の形成を模索し始め、「IOC のスポーツ空間」とは異なった「ヨーロッパのスポーツ空間」での豊富な経験を持つ特別アドバイザーを介して、「UN のスポーツ空間」を直接的に形成し始めていることが伺える。すなわち、2000 年以降の UN には、MDGs の達成のために「いかにスポーツを利用（活用）するか」という意図が明確となり、そのために IOC 以外のスポーツ空間（ヨーロッパ）をも取り込み始めている。

このように、2007 年のパン事務総長の就任以降、UN のグローバルなガバナンスを達成するための『「手段」としてのスポーツ空間』の形成、「IOC 以外のスポーツ空間（ヨーロッパ）の取り込み」という 2 つの変容が確認される。しかし、2009 年を境目に、再び IOC が「UN のスポーツ空間」の中心に位置し始める。この点について、以下で確認してみたい。

2009 年 10 月の第 64 回総会にて、IOC が総会定常オブザーバーとなること

が決議された (UN, 2009 :A/RES/64/3)。これによって IOC は、総会参加と政策提案のための事前協議に参加する権利を得ることとなった (IOC, 2009 :web)¹⁰⁾。すなわち、UN の政策と執行に大きく関与が可能となることによって、「IOC のスポーツ空間」を保持するためには、UN のグローバルなガバナンスの「手段」であることを受容する、ポリティカルなアリーナとしての空間 (以後「IOC のポリティカルな空間」と称す) を形成させ始めた。

そして、UN は 2013 年 9 月の第 67 回総会にて、「スポーツの比類無き人気と肯定的な価値基盤が、国際連合の目的とする『開発と平和の促進』に貢献するために理想的な立ち位置にある」として、1986 年に近代オリンピックがギリシアのアテネにおいて初めて開催された 4 月 6 日を、「開発と平和のための国際スポーツデー (The International Day of Sport for Development and Peace :IDSDP)」と定めた (UN, 2013 :A/RES/67/296)。翌 2014 年、UN のガバナンスの中で「IOC のポリティカルな空間」がさらに鮮明となる。同年 4 月 28 日、UN と IOC は相互協力のための覚書 (Memorandum) を交わすと同時に、パン事務総長は IOC 会長を退任したばかりのジャック・ローヘ¹¹⁾ (Jacques Rogge) IOC 名誉会長 (前会長 ; 在任 2001-2013) を「青少年難民・スポーツ特使」 (Special Envoy for Refugees and Sport : 以後「特使」) に任命した (UN, 2014 :web)。そして再び、同年 11 月に行われた第 69 回総会のアジェンダ「教育、健康、開発と平和を推進する手段としてのスポーツ」では、これまでの総会決議を確認しながらも 17 項目に渡った方針を示し、各国の政策にスポーツを反映させるように要請した。その第 8 項に以下の文言が明記された。

スポーツの独立性と自律性 (independence and autonomy)、およびオリンピックムーブメント¹²⁾を主導する (leading) 国際オリンピック委員会の使命を支持する (UN, 2014a: A/RES/69/6)。

2007年のレムケの特別アドバイザー就任、ならびに UNOSDP の設置によって、UN は経済的要素を加味した「ヨーロッパのスポーツ空間」をも顕在化させた。しかし、2009 年、IOC に総会定常オブザーバー資格を与え、2014 年のローヘ IOC 名誉会長の特使任命と本総会における IOC 支持の明示は、「スポーツの独立性と自律性」の文言によって「ヨーロッパのスポーツ空間」への配慮を抱かせながらも、「IOC のポリティカルな空間」の優位性を匂わせ、両者のダイナミクスを巧に利用している姿が伺える。そこで、IOC による本総会（第 69 回総会）後のアナウンスメント（2014 年 11 月 4 日）を確認してみたい。

まず、このアナウンスメントのタイミングの問題が指摘される。UN の最終決議は同年 10 月 31 日であり、その公式発表は 11 月 11 日（文章作成日は同月 10 日、前掲資料 2014a:A/RES/69/6）であった。本アジェンダ草案が 10 月 16 日に提出され（UN, 2014b :A/69/L.5）、追加承認国を入れたものが 10 月 31 日の決議当日（UN, 2014c :A/69/L.5.ADD.1）であった。すなわち、本アナウンスは UN の公開前に IOC が行ったということである。既決後とは言え、UN より先に IOC によるアナウンスが可能であるのは、総会定常オブザーバーである「IOC のポリティカルな空間」の優位性を持たせたものとみられる。この IOC の手法は後述する新事務総長就任前後（3-2、3-3）においても同様の手法がみられる。

次に IOC のアナウンス内容である。これには UN 決議の文脈を微妙に拡大させていることがみられる。まず始めにトーマス・バッハ IOC 会長は「スポーツと政治の関係における歴史的な出来事として、この決議を大いに歓迎します」（IOC,2014:web）と述べ、「IOC のポリティカルな空間」の中であることを明らかにし、以下に続けた。

「私たちは、スポーツの自律性（the autonomy of sport）を認めた上で、政治的組織とパートナーシップを結ばなければなりません。国際連合と

IOC の良好な関係は、この点において、国内オリンピック委員会と各国政府との国レベルでの関係のお手本となります。このような政府との関係においては、スポーツが常に政治的に中立であることが求められます」(IOC,2014, 前掲 web) (下線は著者が加筆)

この文脈において、敢えて「スポーツの自律性」の文言を強調しつつ、UN との関係性が強化されたことをアナウンスしている。さらに UN と IOC の関係性は「IOC のスポーツ空間」にある国内オリンピック委員会 (以後「NOC」) だけでなく、政府へと拡大させた手本であるとの発言は、「UN のスポーツ空間」において、IOC の現在地をアピールしたものと言えよう。つまり、「ヨーロッパのスポーツ空間」を意識した「牽制」の意図が明確に伺えるアナウンスメントと捉えられる。この文面に続けて、バッハ IOC 会長が、205 の NOC (2014 年当時) の会長に書簡を送り、各国において「スポーツの自律」を強化し、各国の政治指導者とのあらゆる対話の中で、UN の「ポスト 2015 年開発アジェンダ」の文脈において、スポーツに対して十分な配慮をするように働きかけることを呼びかけたことを明らかにしている (IOC,2014, 前掲 web)。

これは、「UN のスポーツ空間」を創り出すのは IOC であるとの宣言とも捉えられ、UN の「ポスト 2015 開発アジェンダ」に関する発言は、「ヨーロッパのスポーツ空間」のみならず、UN とのスポーツ空間をめぐる闘争として、「IOC のポリティカルなスポーツ空間」を最大限に顕示したものであるともみられる。

その後の IOC は、「IOC のスポーツ空間」によって、2008 年北京オリンピック、2012 年ロンドン・オリンピックを成功させ、UN のグローバルなガバナンスにおいて重要な位置を占める中華人民共和国、ヨーロッパの主要国である英国を「IOC のポリティカルな空間」にも包摂していった。前述の IOC による 2014 年のアナウンスメントを踏まえると、IOC が「UN のスポーツ空間」の代弁者であるならば、UN にとって「IOC のポリティカルな空間」を利用

した間接的なガバナンスを「UN のスポーツ空間」として形成し始めているともみられる。

本章では、アナン事務総長在任期の「ミレニアム宣言」、MDGs から、その達成年を迎えるパン事務総長在任期までの、UN と IOC のスポーツ空間の形成過程をたどった。次章では、UN と IOC にみられる MDGs 達成年以降のスポーツ空間の考察をすすめる。

第3章 UN と IOC にみられるスポーツ空間をめぐる闘争

—新事務総長就任期にみられる UN のガバナンスとマネジメントの攻防—

本章では、SDGs の提示からとグテーレス事務総長就任期のスポーツ空間をめぐる闘争の分析を試みる。なかでも、アナン、パン両事務総長によって「UN のスポーツ空間」が積極的に形成されてきた後の、パン事務総長の退任とグテーレス新事務総長の就任をめぐって、UN と IOC の間でのスポーツ空間をめぐった闘争に着目して分析を進めたい。

3-1. SDGs にみられる UN と IOC のスポーツ空間の位相

MDGs の達成目標年、2015 年に行われた第 70 回総会において、「ポスト 2015 の開発（到達目標 2030 年）」として、17 項目の SDGs と 169 の細目が採択された（UN, 2015: A/RES/70/1）。

1989 年の東西冷戦終結以降、UN が主導してきた「環境と開発に関するリオ宣言」（1992）、「人口と開発に関する会議による行動計画」（1994）、「世界社会開発サミット」（1995）、「北京行動プラットフォーム」（1995）、「世界社会開発サミットとその後（UN 総会第 24 回特別会期）」（1995）、「持続可能な開発に関する世界サミット」（2002）などの「持続可能な開発」に関する議論を集約したものが SDGs である。言い換えると、「人類に関わる全ての課

題」の解決目標がSDGs と言えよう（UN, 2015: A/RES/70/1: para.11）。このSDGs において、スポーツは以下のように示された。

スポーツもまた、持続可能な開発を実現するための重要な手段（enabler）である。私たちは、寛容さと敬意の促進による開発と平和の実現へのスポーツの貢献が増大していることを認識し、女性、若者、個人、地域社会（communities）のエンパワーメント、健康、教育、社会的包摂の目的に対して貢献していることを認識している（A/RES/70/1: para.37）。

たしかに、2000 年の「ミレニアム宣言」にも、「スポーツおよびオリンピックの理想を通じて」とスポーツが「開発と平和」のために貢献することが示唆されてはいた。しかし、宣言の性格は、「オリンピック休戦」ならびに「オリンピックの理想」と「開発と平和」への親和性を強調し、結論的にはIOC への支援表明であった。そのため、「UN のスポーツ空間」を明示したのではなく、むしろUN の描くスポーツ空間はIOC ということを明示しながら「UN のスポーツ空間」に対しては曖昧さを残すものであった。

しかし、このSDGs におけるUN の描くスポーツ空間は「持続可能な開発と平和の実現者」、すなわち「持続可能な開発と平和を実現するための手段（enabler）¹³⁾」が「UN のスポーツ空間」であることを明らかにしたものといえよう。なぜなら、SDGs の決議には、「オリンピックの理想」を具現化する主体がIOC であるとする「IOC のスポーツ空間」とは異なるスポーツ空間が垣間見えるからである。この点について、さらに以下で検討を進めたい。

3-2. パン事務総長退任にみられるスポーツ空間をめぐる闘争

UN はUN のグローバルガバナンスにおいてスポーツの利用価値を見出し、まず、アナン前事務総長（1997-2006）の在任中に、IOC による「オリンピッ

クの理想」を受容した MDGs (2000)、その後の特別アドバイザー制度 (2001) によってスポーツ空間を創成した。つぎに、パン事務総長 (2007-2016) の在任中に、特別アドバイザー制度の延長、UNOSDP の設置 (2008)、IOC の UN 総会定常オブザーバー承認 (2009)、青少年難民・スポーツ特使の任命 (2014)、SDGs (2015) によって、「UN のスポーツ空間」を形成した。このように、過去 20 年に渡って 2 人の事務総長によって「UN のスポーツ空間」が顕在化された。

2016 年末に任期を終えるパン事務総長は、その年の 7 月 21 日、第 71 回総会に「開発と平和のためのスポーツ：スポーツによる持続可能な開発と平和の実現に向けて」と題したレポートを提出した (UN, 2016a :A/71/179)。その会期終盤の 12 月 13 日¹⁴⁾、再び「教育、健康、開発、平和を促進させる手段としてのスポーツ」がアジェンダとなり (UN, 2016c :A/71/L.38)、約 1 ヶ月後の 2017 年 1 月 19 日に追加決議された (UN, 2017 :A/RES/71/160)。

この事務総長レポートは「UN のスポーツ空間」の形成過程の総括であったが、総会アジェンダの内容は、これまでのスポーツ政策の再確認であり、新たな提言がみられるものではなかった (A/71/L.38= A/RES/71/160)。しかし、UN のガバナンスにおいて、スポーツ空間のダイナミズムを確認するために極めて重要な意味を持っていることが以下に指摘される。

「UN のスポーツ空間」の形成過程の総括をおこなったパン事務総長の 2016 年末の退任にともない、同年 10 月 6 日、安全保障理事会はアントニオ・グテーレスを次期事務総長候補者として総会に推薦した (UN, 2016b :A/71/L.4)。それを受けた 10 月 13 日の総会にて、2017 年 1 月 1 日より同氏が第 9 代事務総長となることが可決された (UN, 2016 :web)。

確認であるが、UN のガバナンスにおいて、政策決定権は総会にある¹⁵⁾。事務総長は各委員会から提出される政策案の調整役であり、政策決定後は具現化のための施策 (マネジメント) の最高執行責任者である。対外的には紛争解決や政策執行の前面に立つことが職責である。これまでの UN にみられ

るスポーツ空間の形成過程では、マネジメントの最高責任者として、政策執行に必要とされる実務部局の設置や、事務局、理事会事務部門、補助機関事務局等の人事権を行使していた¹⁶⁾。

たとえば、特別アドバイザー制度は事務総長付き（もしくは「事務総長の」）であり、UNOSDPは実務部局の設置、その人事は事務総長の専権事項として行われた。これまではUNにおけるスポーツ空間の顕在化と形成に積極的な施策がとられていた。しかし、これらは事務総長の裁量権でスポーツ空間を消滅させる可能性があったことをも示唆するものでもある。

さて、事務総長に就任したグテーレスは、ポルトガル国会議員（1976-1993）、ポルトガル首相（1995-2002）、欧州評議会議員（1981-1983）、欧州理事会議長（2000）を経て、UNHCR 高等弁務官（2005-2015）を務め、EU 全体の代弁者を務めてきた（UN, n.d. c :web）。そして、特別アドバイザーであったオギヤレムケを超えて、アムステルダム条約（1997）における「スポーツに関する宣言」策定にも関与し、「EUにおけるスポーツ空間」の当事者であり、UNのガバナンスにおける中心人物の1人であった。

一方、IOCは、UN機関に「IOCのスポーツ空間」を創生させ、ミレニアム宣言（MDGs）にてUNからの支援を得た。しかし、その後の特別アドバイザー制度により「ヨーロッパのスポーツ空間」が組み込まれ、MDGsの達成年に出されたSDGs（A/RES/70）では、「UNのスポーツ空間」はUNのグローバルなガバナンスにおける「IOCのポリティカルな空間」へと変容した。このようなスポーツ空間の変容に直面してきたIOCにとって、EU加盟国の元首相、元欧州理事会議長としてEUにおけるスポーツ空間を形成してきたグテーレスが、次期事務総長に就任することによって、「ヨーロッパのスポーツ空間」との「牽制」を超えて、「EUのアイデンティティにもとづくスポーツの空間（以後「EUのスポーツ空間」）」¹⁷⁾との闘争が加わる可能性が浮き上がり、「IOCのポリティカルな空間」に大きな変化が訪れるかもしれないという危機感が無かったとは言い難い。その危機感は、2016年12月7日、

13 日、16 日、2017 年 1 月 19 日の第 71 回総会決議（追加含む）にて、UN における「スポーツ空間の確認」という新規性も具体性もない決議に関する一連の混乱が示している。

そこで、グテーレス就任直前の 2016 年 12 月 16 日の IOC の発表、その中のバッハ IOC 会長のコメント（以後「2016 コメント」）（IOC, 2016 :web）を確認したい。

IOC はこの決議（第 71 回総会決議）を歓迎するとともに、社会変革をもたらすスポーツの力を信頼して頂いた国連とその加盟国に感謝します。－（中略）－ 今回の決議は、スポーツを通じてより良く、より平和な世界に貢献するという共通の価値観に基づく、IOC と国際連合の緊密な協力関係のもう一つの表れです（IOC, 2016 : 前掲 web）。

前述したように、IOC は 2009 年から総会定常オブザーバーである。しかも、総会アジェンダのための事前調整や議場への参加が可能となっている唯一の国際スポーツ競技統括組織である。スポーツや IOC に関わるアジェンダに関しては事前調整に加わる。そのため、決議に対して IOC 会長が特別にコメントを出すことは異例である。しかし、新規性も具体性もない本決議に対して、あえて UN との「緊密な協力関係」という文言を加えて IOC がコメントをしたことは、2014 年の SDGs の発表前年の「ヨーロッパのスポーツ空間」に対する「牽制」と同様の手法（本稿 2-3）を用いており、その危機感の大きさが伺える。

すなわち、本決議の意図は、IOC の危機感から、UN のガバナンスによって、これまでの UN におけるスポーツ空間を担保することを、新事務総長のマネジメント（施策執行）に対して方向づけることであった。換言すると、UN における IOC の位置づけをガバナンスから確定させ、新たな事務総長によるマネジメントへの「抑止」と言えよう。さらに、「2016 コメント」によっ

て、「UNのスポーツ空間は『IOCの空間』である」ことを既成事実化し、その空間は不可逆であることを、国際社会、「IOCのポリティカルな空間」に明示し、さらに就任前の新事務総長へ「抑止と牽制」を行ったのであった。

3-3. グテーレス事務総長による新たなスポーツ空間の発生

2017年5月4日、グテーレス事務総長は「国際連合とIOCのトーマス・バッハ会長との間で両組織による直接のパートナーシップを確立することで合意した（UN, 2017a:web）」と発表した。同時に、「UNOSDPの閉鎖は同年4月30日に遡って執行され、その後の業務はDepartment of Economic and Social Affairs（DESA：国際連合経済社会局）が引き継ぐ（UN, 2017b:web）」ことも発表された。

これによりUNは、IOC傘下の206（2017年時点）のNOC、国際スポーツ競技連盟に対してUNのガバナンスを浸透させることができるようになった。一方、2008年、パン前事務総長の時代に事務局傘下の実務部局として「UNのスポーツ空間」の形成のために創設され、会議やサミット、プログラム開発などの中心部局であったUNOSDPは、事務総長交代後、半年を待たずして閉鎖された。ここにはグテーレス新事務総長による裁量権の発揮だけではないものがみえてくる。それは、UN発表翌日の5月5日、バッハIOC会長の以下のコメント（以後「2017コメント」）とその発表文面にて明らかとなる。

私たちは、この国際連合との直接的なパートナーシップの大きな可能性に熱意を持って取り組んでおり、アントニオ・グテーレス国際連合事務総長のイニシアチブに感謝しています。これにより、社会におけるスポーツの地位がさらに強化され、国際連合の『持続可能な開発目標』に掲げられている『持続可能な開発の重要な実現者（enabler）』として、スポーツがその役割を果たすことができるようになります。「この直接

のパートナーシップは、『スポーツの独立性と自律性、そしてオリンピックムーブメントをリードする IOC の使命を支持する』という国際連合決議に完全に沿ったものです」とトーマス・バッハ会長は述べています (IOC, 2017 :web)。

「2016 コメント」と「2017 コメント」を比較すると、文意に違いは無く、「2016 コメント」に SDGs を加えたものが「2017 コメント」と言っても過言ではない。この「2017 コメント」と同じ IOC 発表の文面において、グテーレス事務総長が就任間もない 2017 年 1 月に、バッハ IOC 会長と会談を持ち、前日の UN 発表 (UN, 2017a : 前掲 web) による両者間での直接的パートナーシップに関して既に提案され、口頭での合意を得ていたことを明らかにしている。これによって、UN が IOC 傘下の 206 の NOC に直接アプローチができるようになり、UNOSDP との並行作業を避けるためにその閉鎖を決定したと、IOC が言及している (IOC, 2017 : 前掲 web)。

この「2017 コメント」によって、今後はこれまでの UNOSDP の役割を IOC が担い、さらに SDGs を具現化させていくことを示すものでもあったことがわかる。すなわち、IOC は、改めて SDGs の実現者として「UN 機関化」されることが、新たな事務総長によって示されたのと同時に、これにより「IOC のスポーツ空間」を担保しつつも「UN のスポーツ空間」を推進する「IOC のポリティカルな空間」も担保したことの明示でもあった。

このように、UN のスポーツ政策を早急に確認した第 71 回総会決議、バッハ IOC 会長による「2016 コメント」の意味が遡って理解できよう。これらは一本の線で結びつけられるのである。つまり、IOC はこれまでの「UN のスポーツ空間」の形成過程から、自らの位置づけに危機感を抱いていた。そこで、UN 総会定常オブザーバーの立場から、事務総長によるマネジメントを「抑止」し、UN のガバナンスを利用して自らの位置を担保したのである。

本章では、パン事務総長の退任とグテーレス新事務総長の就任前後をめ

ぐって、UNのグローバルなガバナンスの「手段」としてのスポーツ空間、そこに大きな影響力を持つ「ヨーロッパならびにEUのスポーツ空間」に抗うIOCの姿が浮き彫りとなった。「UNのスポーツ空間」は「IOCのスポーツ空間」から「IOCのポリティカルな空間」へと変容し、そこには「EUのスポーツ空間」の存在が明らかとなり、スポーツ空間はUN、IOCとヨーロッパならびにEUの影が加わった闘争のアリーナと化している。

まとめにかえて

本稿では、UNならびにUN機関とIOCによって形成された「スポーツ空間」をたどり、「スポーツ空間」をめぐる闘争のポイント（論点）を整理してきた。議論の到達点は各章末尾に示してきたが、ここでは、UNとIOCによる「スポーツ空間」をめぐる闘争から浮かび上がった「スポーツをめぐるガバナンス」の実態と「スポーツをめぐるガバナンスとはなにか」について言及するにあたって、今後の検討課題を、以下の4点にまとめた。

<1：スポーツのガバナンスにみられる逸脱と包摂>

UNは「平和と社会の構築」を目的としたグローバルなガバナンスの組織体として、MDGs、それを引き継いだSDGsを提示した。この政策を推進する中で、スポーツ空間は「手段としてのスポーツの利用（活用）」として位置づけられ、スポーツのガバナンスからの逸脱がみられる。さらに、IOCによる「IOCのスポーツ空間」の保持と「ヨーロッパならびにEUのスポーツ空間」との闘争から、「UN機関化」する姿は、スポーツのガバナンスを保持するが故に、他のガバナンスへと包摂されていく姿がみられる。

<2：スポーツのガバナンスにみられる、主体ではない主体同士の相互依存>

UNはグローバルなガバナンスの主体ではあるが、世界国家（ガバメント）

ではない。1648 年以降のウエストファリア体制¹⁸⁾ にもとづいた主権国家間の約束（以後、同様の約束、条約、協定を総称して「協定」）がガバナンスの拠り所である。しかし、この協定が全世界に効力（権力）を発揮しているならば、近代以降の戦争や紛争は存在しないはずである。すなわち、ガバナンスの主体である UN や IOC は、ガバメントでは無いが故に「主体ではない主体」として相互依存の関係性によるガバナンスがみられる。

＜3：スポーツ空間にみられるガバナンスの脆弱性＞

IOC はスポーツによる国家の枠組みとは異なるグローバルなガバナンスの主体であり、「オリンピックの理想」とその具現化のための「オリンピック競技会開催」の正統性を前提としたガバナンスの主体である。UN 同様に、IOC もガバナンスを行う上で正統性の問題を抱えた、「主体であって主体ではない」組織でもある。そのため、「オリンピックの理想」とは異なる思想にもとづいたスポーツ空間（例えば、ヨーロッパや EU のスポーツ空間）に対しての正統性は持ち得ないというガバナンスの脆弱性がみられる。

＜4：スポーツ空間とガバナンスの空間との乖離＞

＜1＞で指摘したように、スポーツのガバナンスを保持するが故に、他のガバナンスへと包摂されていく姿は、「オリンピックの理想」にもとづく「IOC のスポーツ空間」とは異なった、「IOC のポリティカルな空間」が形成されたことでもあった。すなわち、スポーツ空間とスポーツのガバナンスをめぐる空間は、社会的意味空間として乖離していることがみられる。

本稿では、スポーツをめぐるガバナンスにおいて、マジックワードのように論じられているガバナンス、すなわち「スポーツをめぐるガバナンスとはなにか」という中心的命題を明らかにするための論点整理を行った。それは国家間の協定にもとづく秩序に近いものであるが、スポーツ空間をめぐる

闘争から、ガバナンスの脆弱性も明らかとなり、ガバメントの様な権力による一元的な統治とは異なるオルタナティブな解釈と分析の必要性があることが明らかとなった¹⁹⁾。

最後に、本稿においては、UN と IOC の「スポーツ空間」の形成過程から、スポーツをめぐるガバナンスの論点を考察したが、紙幅の関係上、両者とは異なるスポーツ空間を持つヨーロッパならびに EU のスポーツ空間に関する議論は行えなかった。本稿で述べてきたように UN と IOC の 2 軸だけではなく、ヨーロッパならびに EU という他の軸をも加えた視点からの考察が「スポーツをめぐるガバナンス」の探究には必要となることが示されている。今後の課題としたい。

<註釈>

- 1) ILO は国際機関と銘打つものの、当時の加盟国（各国労働者代表）は 9 ヶ国（ベルギー、キューバ、チェコスロバキア、フランス、イタリア、日本、ポーランド、英国、アメリカ）（ILO, n.d. a :web）であり、ほぼアメリカとヨーロッパ、特にフランス主導による組織であった。
- 2) UNESCO は 1945 年、44 ヶ国によって International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport（UNESCO 憲章）を採択したことに始まる。「人類の知的・道徳的連帯の確立」によって二度と戦争を起こさないことを目的としている（UNESCO, n.d. a :web）。
- 3) “Physical Education” は「体育」と訳されるが、わが国の「体育」の理解とは大きく異なる。そのため本稿では、バイアスを限りなく少なくするために「身体教育」を使用する。
- 4) MINEPS I（パリ,1976）, MINEPS II（モスクワ,1988）, MINEPS III（プンタ・デル・エステ / ウルグアイ,1999）, MINEPS IV（アテネ,2004）, MINEPS V（ベルリン,2013）, MINEPS VI（カザン / ロシア,2017）で開催された。（UNESCO, n.d. d :web ; UNESCO, n.d. e :web）
- 5) 正式には“United Nations Secretary-General Annan Kofi as his Special Adviser on Sport for Development and Peace（UN 事務総長付き開発と平和のためのスポーツ特別アドバイザー）”である。事務総長直轄の職位であり、開発と平和に関するスポーツ部門を統括する職責である。
- 6) ソルトレークシティ・オリンピック招致委員会が IOC 委員から票を得るために起こし

- た贈収賄事件。1988年11月に発覚し、アメリカ合衆国上院特別委員会による調査では、総額300万ドルにのぼる137件の不正支出を発見した。その後、IOCは倫理委員会等の再編による組織改革を行ったが、その改革の長は、さまざまな腐敗行為があった時の責任者、当時のIOC会長アントニオ・サマランチであり不可解さを残すものであった(Boykoff, 2016=2018: 189-192)。この件については,Chappelet and Kübler-Mabbot (2008: 156-159)、Goldblatt (2016=2018: 342-350)がさらに詳しい。
- 7) UNOSDP: 国際連合開発と平和のためのスポーツオフィス。UN事務局傘下の部局。スイス連邦,ジュネーブにオフィスを持つ。
 - 8) ベルギーの国際政治学者のHans Bruyninckx (2012)は、丁度、レムケの就任前後のヨーロッパ内の状況からガバナンスを「今日のスポーツ界における急激な商業化・グローバル化・多様な公的領域と深化する関係性、さらに、犯罪と醜聞の横行に対して、公共政策の取り組み一般を表す言葉となってきた」と指摘した(Bruyninckx, 2012:112-114)。さらにベルギーのスポーツのガバナンス研究者であるGeeraertら(2013)は、その典型例はヨーロッパのフットボール界であると、その特別性を指摘する。詳細は行政学者の堀雅晴(堀, 2017:141-155)の論考を参照。
 - 9) ボスマン判決(European Court of Justice, 1995:C-415/93)によって、フットボール選手はEU法の労働者に該当し、EU市民であれば就労の自由が担保された。従来のスポーツ選手の移籍金は損害補償金(損害賠償金)となり、自クラブへの引き留めの年俸と、その賃金に乗じた移籍金は高騰し、ヨーロッパフットボールのみならず、全世界的に市場が拡大した。詳細に関しては上田・山下(2014)を参照。
 - 10) 決議には"Decides to invite the International Olympic Committee to participate in the sessions and the work of the General Assembly in the capacity of observer"とある。議決権はないものの、事前協議等(work)への権限(capacity)を付与している。
 - 11) Roggeはベルギーのフラマン語圏Gent出身の貴族であることを重視して読みを鑑みると、"R"と"G"、特に"GG"の発音を日本語化するのは大変困難である。フラマン語圏では「ローヘ」「ホーヘ」、フランス語圏では「ホーギュ」に近い。英語の場合も「ローグ」であり、これまでの「ロゲ」という発音ではない。そのため本稿では上記ならびにIOCでの通常発音である「ローヘ」と表記する。
 - 12) オリンピックムーブメント(Olympic Movement)とは、オリンピック創設以来のオリンピックイズムを記すオリンピック憲章(Olympic Charter)によって以下に定義される。「オリンピックムーブメントのゴールは、オリンピックとその価値にもとづいて実践されるスポーツを通じて青少年を教育し、平和でより良い世界の構築に貢献することである(Chapter1.1)」(IOC, 2020:15)
 - 13) "enabler"の日本語訳は、実現者、成功要因、他人の成功・目的達成などを可能にする人・組織・要因・手段・道具・方法(英治郎 on the web Pro: <https://eowp.alc.co.jp/search?q=enabler>)が用いられる。しかし、スポーツ社会学者の内海和雄が「2003年

の国際連合決議（アジェンダ省略）（A/RES/58/3）以降は手段としての表記（means, tools, instruments, vehicle）が一般化する（内海, 2016 :47）」と指摘するように、この“enabler”も曖昧な表現ながら、「UNのための（に）」が含意されており、本稿においては「SDGsの実現のための『手段』」と解釈して表記した。

- 14) A/71/L.38*（UN,2016 c）の総会提案は12月07日であったが、技術的な問題により12月13日再提案された。その後、追加国を載せたA/71/L.38/Add.1（UN, 2016 d）として、12月16日にアジェンダとなった。
- 15) Charter of the United Nations（国際連合憲章）Article10。只し、安全保障理事会からの勧告には必ず審議を行う特例事項がある。
- 16) Charter of the United Nations（国際連合憲章）Article97（最高責任者）、同98（職責、委任）、同101（人事権）。事務部門、補助機関事務局等は全て事務総長による任命である。
- 17) 欧州連合（European Union：以後「EU」）は1999年5月1日発行のアムステルダム条約（Treaty of Amsterdam）追加宣言「26. スポーツ宣言」において、「当会議（協定）は、スポーツの社会的意義、特にアイデンティティの確立、人々をつなぎ合わせる役割を強調する」（EU,1997: 136）と、ヨーロッパのアイデンティティを基盤としたスポーツの役割を宣言している。これはUNやIOCとも異なるスポーツの社会的意味空間である。
- 18) 憲政史研究家の倉山満（2019）は「ミュンスター講和条約とオスナブリュック講和条約という、1648年に締結された二つの条約を合わせたものがウエストファリア条約である。条約締結後の世界の秩序がウエストファリア体制と呼ばれる（倉山, 2019: 8）」とし、主権国家の対等性（並立性）が確立され、現代の国際秩序の起点となった一連の流れを指すとしている。
- 19) この点を分析する視座として、ドイツの社会学者ニクラス・ルーマン（Niklas Luhmann）が現代社会を表した「頂点と中心のない社会」（Luhmann, 1981=2007 :18）と言う概念が我々に今後の示唆を与えてくれる。つまり、UNもIOCもそれぞれがグローバルなガバナンスの「頂点であって頂点ではない」、「中心であって中心ではない」主体として、迎合、抑止、牽制などを織り交ぜながら、他の主体を包摂している。すなわち、「スポーツをめぐるガバナンス」とは、一元的な権力による統治の解釈とは異なる空間から、さらなる分析が求められていると言えよう。

＜参考・引用文献＞

- Boykoff, Jules, 2016, *Power Game: A Political History of the Olympics*, Verso.（中島由華 訳, 2018,『オリンピック秘史—120年の覇権と利権』早川書房：41-45.）
- Bruyninckx Hans, 2012, “Sports Governance: Between the Obsession with Rules and Regulation and the Aversion to Being Ruled and Regulated”, Barbara Segaert, et al,eds.,

- Sport Governance, Development and Corporate Responsibility*, Routledge: 107-121.
- Chappelet Jean-Loup and Kübler -Mabbot Blenda, 2008, *The International Olympic Committee and the Olympic System*, Routledge, New York: 108; 112-113.
- Di Cola Giovanni ed., 2006, "Beyond the Scoreboard : Youth employment opportunities and skills development in the sports sector", International Labour Organization, (Retrieved 20.June, 2020, https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_116484.pdf).
- European Union,1997, "Treaty of Amsterdam" : 136, (Retrieved 01.September, 2021, https://europa.eu/european-union/sites/default/files/docs/body/treaty_of_amsterdam_en.pdf).
- Geeraert Arnout, Scheerder Jeroen and Bruyninckx Hans, 2013, "The Governance Network of European Football: Introducing New Governance Approaches to Steer Football at the EU Level", *International Journal of Sport Policy and Politics*, 5 (1) : 113-132.
- Goldblatt, David, 2016, *The Game*, Macmillan. (志村昌子・二木夢子訳, 2018, 『オリンピック全史』原書房 : 89-94.)
- 堀雅晴, 2017, 『現代行政学とガバナンス研究』東信堂.
- International Olympic Committee, 2020, "Olympic Charter", (Retrieved 14. July, 2020, https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/General/EN-Olympic-Charter.pdf#_ga=2.256809995.1812763609.1594647832-2058921187.1592175836).
- 倉山満, 2019, 『ウエストファリア体制』PHP 研究所.
- Luhmann, Niklas, 1981, *Politishce Theorie im Wohlfahrtsstaat*, Günter Olzog Verlag GmbH. (徳安彰訳, 2007, 『福祉国家における政治理論』勁草書房.)
- Right to Play, 2004, " Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Position Paper", (Retrieved 24. June, 2020, https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/45b_harnessing_the_power_of_sport_for_development_and_peace_report_from_the_athens_.pdf).
- Sport for Development & Peace International Working Group, 2008, " Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments ", (Retrieved 26. June, 2020, https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/rtp_sdp_iwg_harnessing_the_power_of_sport_for_development_and_peace.pdf).
- 内海和雄, 2016, 「国連とスポーツ : 開発と平和のためのスポーツ」 広島経済大学研究論集, 第 38 巻, 第 4 号 : 31-54.
- 上田滋夢, 山下秋二, 2014, 「スポーツ競技統括団体の経営におけるガバナンスの始原的問題 : UEFA のガバナンスからの考察」, 『体育・スポーツ経営学研究』日本体育・スポーツ経営学会, 第 27 巻 : 35-54.
- United Nations, 2006, " Report on the International Year for Sport and Physical Education 2005 ", (Retrieved 26. June, 2020, from <https://www.un.org/sport/sites/www.un.org>).

sport/files/ckfiles/files/Electronic_Version_IYSPE_book.pdf).

< UN 等公式資料 >

European Court of Justice, 1995, “Judgment of 15.12.1995 - Case C-415/93”, (Retrieved 07. December, 2020, from <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:61993CJ0415&from=EN>).

United Nations, 1993a, “Building a Peaceful and Better Word through Sport -International of Sport and the Olympic Ideal”: A/48/L.8/Rev.1, (Retrieved 27. November,2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N93/577/49/pdf/N9357749.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1993b, “Building a Peaceful and Better Word through Sport -Observance of the Olympic Truce”: A/48/L.9/Rev.1, (Retrieved 27. November, 2020, <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N93/577/55/pdf/N9357755.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1994, “Building a Peaceful and Better Word through Sport - The Olympic Ideal”: A/49/L.46, (Retrieved 27. November, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N94/479/79/pdf/N9447979.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1995, “Building a Peaceful and Better Word through Sport and The Olympic Ideal”: A/48/L.9/Rev.1, Retrieved 27. November, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N95/334/78/pdf/N9533478.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1997, “Building a Peaceful and Better Word through Sport and The Olympic Ideal”: A/52/L.23/Rev.1, Retrieved 27. November, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N97/331/12/pdf/N9733112.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1999a, “Building a Peaceful and Better Word through Sport and The Olympic Ideal”: A/54/L.26*, Retrieved 27. November, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N99/354/82/pdf/N9935482.pdf?OpenElement>).

United Nations, 1999b, “Resolution adopted by the General Assembly: 54/34 Building a Peaceful and Better Word through Sport and The Olympic Ideal”: A/RES/54/34, (Retrieved 27. November, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N00/237/99/pdf/N0023799.pdf?OpenElement>).

United Nations, 2000, “55/2. United Nations Millennium Declaration”: A/RES/55/2, (Retrieved 23. November, 2020, from https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_55_2.pdf).

United Nations, 2003a, “Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium development Goals”, (Retrieved 24. June, 2020, from https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/16__sport_for_dev_towards_millenium_goals.pdf).

- United Nations, 2003b, "Resolution adopted by the General Assembly on 3 November 2003: 58/5. Sport as a means to promote education, health, development and peace": A/RES/58/5, (Retrieved 17. July, 2020, from <https://undocs.org/en/A/RES/58/5>).
- United Nations, 2008a, "Sport as a means to promote education, health, development and peace": A.62.L.46, (Retrieved 17. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N08/409/90/pdf/N0840990.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2008b, "Resolution adopted by the General Assembly on 23 July 2008: 62/271. Sport as a means to promote education, health, development and peace": A/RES/62/271, (Retrieved 29. June, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N07/479/97/pdf/N0747997.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2009, "Resolution adopted by the General Assembly on 19 October 2009: 64/3. Observer status for the International Olympic Committee in the General Assembly": A/RES/64/3, (Retrieved 19. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/462/01/pdf/N0946201.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2013, "Resolution adopted by the General Assembly on 23 August 2013: 67/296. International Day of Sport for Development and Peace": A/RES/67/296, (Retrieved 03. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N12/496/36/PDF/N1249636.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2014a, "Resolution adopted by the General Assembly on 31 October 2014: 69/6. Sport as a means to promote education, health, development and peace": A/RES/69/6, (Retrieved 04. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N14/600/43/PDF/N1460043.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2014b, "Sport as a means to promote education, health, development and peace": A/69/L.6, (Retrieved 04. September 2021, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N14/573/15/pdf/N1457315.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2014c, "Sport as a means to promote education, health, development and peace": A/69/L.6/Add.1, (Retrieved 04. September 2021, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N14/599/37/pdf/N1459937.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2015, "Resolution adopted by General Assembly on 25 September 2015: 70/1. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development": A/RES/70/1, (Retrieved 06. July, 2020, from https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E).
- United Nations, 2016a, "Sport for Development and Peace: towards sport's enabling of sustainable development and peace - Report of the Secretary-General": A/71/179, (Retrieved 07. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N16/229/16/pdf/N1622916.pdf?OpenElement>).

- United Nations, 2016b, “Draft resolution submitted by the President of the General Assembly: Appointment of the Secretary-General of the United Nations”: A/71/L.4, (Retrieved 26. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N16/318/53/pdf/N1631853.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2016c, “Sport as a means to promote education, health, development and peace”: A/RES/71/160, (Retrieved 07. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N16/449/81/pdf/N1644981.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2016d, “Sport as a means to promote education, health, development and peace”: A/71/L.38/Add.1, (Retrieved 07. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N16/447/74/pdf/N1644774.pdf?OpenElement>).
- United Nations, 2017, “Resolution adopted by the General Assembly on 16 December 2016: 71/160. Sport as a means to promote education, health, development and peace”: A/RES/71/160, (Retrieved 07. July, 2020, from <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N16/449/81/pdf/N1644981.pdf?OpenElement>).

< Web 資料 >

- International Labour Organization, (n.d.) a, “History of the ILO”, <https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/history/lang--en/index.htm> (accessed 22. November, 2020).
- International Labour Organization, (n.d.) b, “R021: Utilisation of Spare Time Recommendation, 1924 (No. 21)”, https://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=NORMLEX_PUB:12100:0::NO::P12100_ILO_CODE:R021 (accessed 22. November, 2020).
- International Olympic Committee, 2009, “IOC becomes un observer”, <https://www.olympic.org/news/ioc-becomes-un-observer> (accessed 22. November, 2020).
- International Olympic Committee, 2016, “Sport lauded by UN for its power to spur social change”, <https://www.olympic.org/news/sport-lauded-by-un-for-its-power-to-spur-social-change> (accessed 07. December, 2020).
- International Olympic Committee, 2017, “IOC welcomes enhancement of close cooperation with The United Nations”, <https://www.olympic.org/news/ioc-welcomes-enhancement-of-close-cooperation-with-the-united-nations> (accessed 11. October, 2020).
- United Nations, (n.d.) a, “1941: The Declaration of St. James’ Palace”, <https://www.un.org/en/sections/history-united-nations-charter/1941-declaration-st-james-palace/index.html> (accessed 11. October, 2020).
- United Nations, (n.d.) b, “History of United Nations”, <https://www.un.org/en/sections/history/history-united-nations/index.html> (accessed 11. October, 2020).
- United Nations, (n.d.) c, “Biography: United Nations Secretary-General”, <https://www.un.org/sg/en/content/sg/biography> (accessed 07. December, 2020).

- United Nations, 2001, "Secretary-General appoints ADOLF OGI, former President of Switzerland, Special Advisor on Sport for Development and Peace", <https://www.un.org/press/en/2001/sga768.doc.htm> (accessed 07. December, 2020).
- United Nations, 2008, "Welcoming Secretary-General's Decision to create Trust Fund for Sport, General Assembly Adopts Related Text on Promoting Development, Peace", <https://www.un.org/press/en/2008/ga10732.doc.htm> (accessed 15. March, 2021).
- United Nations, 2014, "UN News: UN, Olympic Committee sign formal agreement on role of sport in development, peace", <https://news.un.org/en/story/2014/04/467072> (accessed 15. March, 2021).
- United Nations, 2016, "UN News: António Guterres appointed next UN Secretary-General by acclamation", <https://news.un.org/en/story/2016/10/542642-antonio-guterres-appointed-next-un-secretary-general-acclamation> (accessed 07. December, 2020).
- United Nations Development Programme, (n.d.) a, "Millennium Development Goals", https://www.undp.org/content/undp/en/home/sdgoverview/mdg_goals.html (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Development Programme, (n.d.) b, "Background on the goals", <https://www.undp.org/content/undp/en/home/sustainable-development-goals/background.html> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, (n.d.) a, "UNESCO in Brief: Mission and Mandate-", <https://en.unesco.org/about-us/introducing-unesco> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, (n.d.) b, "Intergovernmental Committee for Physical Education and Sport (CIEGPS)", <https://en.unesco.org/themes/sport-and-anti-doping/cigeps> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (n.d.) c, "International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport: Ethical and quality standards to foster participation by all", <http://www.unesco.org/new/en/social-and-human-sciences/themes/physical-education-and-sport/sport-charter/> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, (n.d.) d, "International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport", <https://en.unesco.org/themes/sport-and-anti-doping/mineps> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, (n.d.) e, "MINEPS VI -Kazan2017", <https://en.unesco.org/mineps6> (accessed 22. November, 2020).
- United Nations Office on Sport for Development and Peace, (n.d.) "Lemke Wilfried", <https://>

www.unodc.org/doc/e-lectures/CVs/LEMKE-Wilfried_Biography.pdf (accessed 05. December, 2020).

